

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第二季
(股票代碼 3176)

公司地址：台北市南港區園區街 3 號 F 棟 14 樓
電 話：(02)2653-5200

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
民國 103 年及 102 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告書
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 62
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 47
	(七) 關係人交易	47
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49 ~ 50	
(十二)	其他	50 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	57 ~ 61	
(十四)	部門資訊	62	



資誠

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001082 號

基亞生物科技股份有限公司及其子公司 公鑒：

基亞生物科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及民國 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

馮敏娟

會計師

鄧聖偉



馮敏娟



鄧聖偉

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號
中 華 民 國 1 0 3 年 8 月 1 2 日



基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表

民國103年6月30日及民國102年12月31日、6月30日

(民國103年及102年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 801,439	19	\$ 1,050,636	32	\$ 711,030	33
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		908,378	21	950,730	29	432,916	20
1150	應收票據淨額		27,275	1	761	-	1,507	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	51,536	1	6,265	-	10,803	1
1200	其他應收款	六(十)	8,074	-	64,431	2	119,873	6
1220	當期所得稅資產		133	-	229	-	84	-
130X	存貨	六(五)	89,906	2	14,203	-	18,229	1
1410	預付款項		42,213	1	44,155	1	45,118	2
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	72,715	2	52,030	2	90,344	4
11XX	流動資產合計		2,001,669	47	2,183,440	66	1,429,904	67
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	281,880	7	92,472	3	87,581	4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	1,191,162	28	570,278	17	245,821	12
1780	無形資產	六						
		(八)(九)(						
		二十七)	378,931	9	172,247	5	179,285	8
1840	遞延所得稅資產		320,485	8	247,064	8	179,077	8
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	57,269	1	28,824	1	15,334	1
15XX	非流動資產合計		2,229,727	53	1,110,885	34	707,098	33
1XXX	資產總計		\$ 4,231,396	100	\$ 3,294,325	100	\$ 2,137,002	100

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表

民國 103 年 6 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 370,000	9	\$ 125,000	4	\$ 75,000	4
2150	應付票據		27,263	1	8,436	-	2,012	-
2170	應付帳款		20,126	-	284	-	165	-
2200	其他應付款		50,886	1	25,388	1	22,993	1
2230	當期所得稅負債		50,411	1	49,969	1	50,296	2
2300	其他流動負債	六(十二)及八	25,765	1	1,831	-	3,052	-
21XX	流動負債合計		544,451	13	210,908	6	153,518	7
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)及八	57,347	1	-	-	38,553	2
2570	遞延所得稅負債		58,942	1	7,870	1	24,578	1
2600	其他非流動負債	六(十三)	20,349	1	8,058	-	8,808	1
25XX	非流動負債合計		136,638	3	15,928	1	71,939	4
2XXX	負債總計		681,089	16	226,836	7	225,457	11
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,386,743	33	1,366,743	41	1,286,743	60
3140	預收股本		113	-	113	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	2,207,038	52	1,837,008	56	667,170	31
保留盈餘								
六(十七)(二十五)								
3310	法定盈餘公積		-	-	26,610	1	26,610	1
3320	特別盈餘公積		-	-	232,802	7	232,802	11
3350	待彌補虧損		(346,569)	(8)	(377,457)	(11)	(137,572)	(6)
其他權益								
六(十八)								
3400	其他權益		(82,523)	(2)	(251,786)	(8)	(256,673)	(12)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		3,164,802	75	2,834,033	86	1,819,080	85
36XX	非控制權益		385,505	9	233,456	7	92,465	4
3XXX	權益總計		3,550,307	84	3,067,489	93	1,911,545	89
重大或有負債及未認列之合約承 九								
諾								
重大期後事項								
十一								
負債及權益總計			\$ 4,231,396	100	\$ 3,294,325	100	\$ 2,137,002	100

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：歐朝銓





基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國103年及102年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年4月1日 至6月30日		102年4月1日 至6月30日		103年1月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 91,434	100	\$ 15,152	100	\$ 177,898	100	\$ 40,322	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)(二十四)	(69,027)	(76)	(4,898)	(32)	(136,898)	(77)	(20,444)	(51)
5900 營業毛利		22,407	24	10,254	68	41,000	23	19,878	49
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		(17,616)	(19)	(5,044)	(33)	(34,552)	(19)	(7,804)	(19)
6200 管理費用		(33,253)	(36)	(22,712)	(150)	(65,882)	(37)	(36,902)	(91)
6300 研究發展費用		(174,494)	(191)	(124,058)	(819)	(303,652)	(171)	(195,807)	(486)
6000 營業費用合計		(225,363)	(246)	(151,814)	(1002)	(404,086)	(227)	(240,513)	(596)
6900 營業損失		(202,956)	(222)	(141,560)	(934)	(363,086)	(204)	(220,635)	(547)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	25,980	28	15,824	104	27,447	16	20,600	51
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(4,012)	(4)	(6,636)	(44)	2,022	1	13,674	34
7050 財務成本	六(二十二)	(1,728)	(2)	(352)	(2)	(2,974)	(2)	(664)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		20,240	22	8,836	58	26,495	15	33,610	83
7900 稅前淨損		(182,716)	(200)	(132,724)	(876)	(336,591)	(189)	(187,025)	(464)
7950 所得稅利益	六(二十五)	39,092	43	40,367	266	74,243	42	53,669	133
8200 本期淨損		(\$ 143,624)	(157)	(\$ 92,357)	(610)	(\$ 262,348)	(147)	(\$ 133,356)	(331)
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 1,650)	(2)	\$ 2	-	(\$ 2,016)	(1)	\$ 57	-
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(三)	(75,559)	(82)	(4,893)	(32)	189,408	106	(975)	(2)
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十五)	(18,191)	(20)	-	-	(18,129)	(10)	(9)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 95,400)	(104)	(\$ 4,891)	(32)	\$ 169,263	95	(\$ 927)	(2)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 239,024)	(261)	(\$ 97,248)	(642)	(\$ 93,085)	(52)	(\$ 134,283)	(333)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 125,093)	(137)	(\$ 87,436)	(577)	(\$ 228,524)	(128)	(\$ 123,901)	(308)
8620 非控制權益		(\$ 18,531)	(20)	(\$ 4,921)	(32)	(\$ 33,824)	(19)	(\$ 9,455)	(23)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 220,493)	(241)	(\$ 92,327)	(609)	(\$ 59,261)	(33)	(\$ 124,828)	(310)
8720 非控制權益		(\$ 18,531)	(20)	(\$ 4,921)	(32)	(\$ 33,824)	(19)	(\$ 9,455)	(23)
基本每股虧損	六(二十六)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.90)		(\$ 0.68)		(\$ 1.65)		(\$ 0.96)	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



~7~

會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合什權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱、未依一般公認審計準則查核)

歸屬	於本實收資本	母本公司股本公積金一取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	本公司公積金-員工認購新股	法定盈餘公積金	留特別盈餘公積金	主之其他業務機器換算兌換率之差	權益總計	權益總計	權益總計			
										權益總計	權益總計	權益總計
附註	普通股	預留股本	股本公積金	股本公積金	股本公積金	股本公積金	股本公積金	股本公積金	股本公積金			
102年度												
1月1日餘額	\$ 1,286,743	\$ -	\$ 630,000	\$ -	\$ 37,170	\$ -	\$ 245,741	\$ 124	\$ 255,622	\$ 1,943,908	\$ 62,720	\$ 2,006,628
六(十七)	-	-	-	26,610	-	-	(26,610)	-	-	-	-	-
六(十七)	-	-	-	-	-	232,802	(232,802)	-	-	-	-	-
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(123,901)	-	-	(123,901)	(9,455)	(133,356)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	48	(975)	(927)	-	(927)
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,200	39,200
6月30日餘額	\$ 1,286,743	\$ -	\$ 630,000	\$ 26,610	\$ 37,170	\$ 232,802	(\$ 137,572)	(\$ 76)	(\$ 256,597)	\$ 1,819,080	\$ 92,465	\$ 1,911,545
103年度												
1月1日餘額	\$ 1,366,743	\$ 113	\$ 1,750,000	\$ 2,813	\$ 84,195	\$ 26,610	\$ 377,457	(\$ 80)	(\$ 251,706)	\$ 2,834,033	\$ 233,456	\$ 3,067,489
企業合併發行新股	六(十五)(二十七)	20,000	363,000	-	-	-	-	-	-	383,000	-	383,000
彌補虧損	-	-	-	(26,610)	-	(232,802)	259,412	-	-	-	-	-
員工認股權酬勞成本	六(十四)	-	-	-	7,030	-	-	-	-	7,030	-	7,030
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(228,524)	-	-	(228,524)	(33,824)	(262,348)
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	(1,673)	170,936	169,263	-	169,263
非控制權益變動	六(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,873	185,873
6月30日餘額	\$ 1,386,743	\$ 113	\$ 2,113,000	\$ 2,813	\$ 91,225	\$ -	(\$ 346,569)	(\$ 1,753)	(\$ 80,770)	\$ 3,164,802	\$ 385,505	\$ 3,550,307

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併現金流量表

民國103年及102年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103 年上半年度	102 年上半年度
營業活動之現金流量			
合併稅前淨損		(\$ 336,591)	(\$ 187,025)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
員工認股權酬勞成本	六(十四)	7,030	-
折舊費用	六(七)(二十三)	22,397	8,586
攤銷費用	六(八)(二十三)	15,919	7,754
呆帳費用		85	-
利息費用	六(二十二)	2,974	664
利息收入	六(二十)	(1,753)	(1,596)
處分投資利益	六(二十一)	(2,316)	(9,102)
金融資產評價利益(損失)	六(二十一)	(1,601)	1,108
報廢不動產、廠房及設備損失	六(七)(二十一)	250	366
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		46,269	283,293
應收票據		5,412	243
應收帳款	(	10,174)	54,831
其他應收款	(	1,125)	132
存貨		33,911	8,383
預付款項		7,736	12,423
其他流動資產	(	19,853)	4,626
其他非流動資產	(	738)	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(	17,221)	(8,133)
應付帳款	(	12,422)	21
其他應付款	(	1,226)	(5,666)
其他流動負債		7,552	(52,421)
其他非流動負債	(	228)	(208)
營運產生之現金(流出)流入	(	255,713)	118,279
收取之利息		1,753	928
支付之利息	(	2,974)	(664)
退還之所得稅		96	41
營業活動之淨現金(流出)流入	(	256,838)	118,584

(續次頁)

 基亞生物科技股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表
 民國103年及102年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103 年上半年度	102 年上半年度
投資活動之現金流量			
處分備供出售金融資產價款		\$ -	\$ 24,999
取得備供出售金融資產		-	(55,238)
收回處分子公司價款		57,580	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十九)	(218,094)	(73,435)
處分不動產、廠房及設備價款	六(七)	122	-
購置無形資產	六(八)	(6,736)	(191)
受限制資產增加		(26)	(13,438)
存出保證金增加		(10,508)	(1,813)
預付設備款增加		(18,531)	(1,033)
未攤銷費用增加		(625)	-
投資活動之淨現金流出		(196,818)	(120,149)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款		225,000	75,000
償還短期借款		(85,000)	-
償還短期票券		(30,000)	-
舉借長期借款		55,000	-
償還長期借款		(1,363)	(729)
少數股權變動數		-	39,200
籌資活動之淨現金流入		163,637	113,471
匯率影響數		529	57
子公司首次併入影響數		40,293	-
本期現金及約當現金(減少)增加數		(249,197)	111,963
期初現金及約當現金餘額		1,050,636	599,067
期末現金及約當現金餘額		\$ 801,439	\$ 711,030

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併財務報表附註
民國 103 年及 102 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

基亞生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為生物製藥研發業務、動物用藥品零售及批發業務、醫療器材批發及零售等業務。本公司股票自民國 100 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 8 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日
經評估後本集團認為除下列各項外，適用2013年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：	
1. 國際會計準則第19號「員工福利」	
該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬，此外增加確定福利計畫之揭露規定。	
2. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」	
該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩	

類別與以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可2013年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

(以下空白)

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			103年6月 30日	102年12月 31日	
本公司	TBG Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100	
本公司	基亞疫苗科技(股)公司	疫苗研發及零售與批發等業務	49.02	49.02	註1
本公司	溫士頓醫藥(股)公司	化學藥物、視力保健用藥、醫學美容、保健食品等藥物與產品的製造及行銷	67.92	-	註2
本公司	基亞生物科技(廈門)有限公司	疫苗研發及零售與批發等業務	100	-	註3
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100	
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100	100	
TBG Inc.	德必基生物科技(廈門)有限公司	臨床診斷試劑之研發及生產籌備、臨床診斷試劑及其相關設備或儀器銷售、技術諮詢及售後服務等業務	100	-	註4
溫士頓醫藥(股)公司	優茂國際(股)公司	保養品、化妝品零售及批發業	100	100	註2

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年6月30日		
本公司	TBG Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100		
本公司	基亞疫苗科技(股)公司	疫苗研發及零售與批發等業務	51		註1
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100		
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	100		

註 1:基亞疫苗科技(股)公司於民國 102 年 11 月 19 日經董事會決議通過現金增資案，本公司未依持股比例認購，致所持股權百分比由 51%降為 49.02%，惟本公司對其董事會議掌握超過半數表決權之權力，且該董事會控制該個體，故仍列入合併財務報告內。

註 2:本公司於民國 102 年 11 月 8 日經董事會決議通過以股份轉換之方式取得溫士頓醫藥(股)公司之股份。股份交換基準日為民國 103 年 1 月 10 日。經雙方協議，換股比例為 9 股之溫士頓醫藥(股)公司普通股換本公司 1 股普通股，使其成為本公司持股 67.92%之子公司。另，優茂國際(股)公司原為溫士頓醫藥(股)公司之子公司，本公司因併購溫士頓醫藥(股)公司間接取得優茂國際(股)公司之股權。

註 3:本公司於民國 103 年 3 月投資基亞生物科技(廈門)有限公司(新設立之子公司)並於投資日起編入合併財務報告。

註 4:TBG Inc.於民國 103 年 1 月投資德必基生物科技(廈門)有限公司(新設立之子公司)並於投資日起編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制

無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後

按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九)放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1)發行人或債務人之重大財務困難；
- (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之

減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 應收租賃款/租賃(出租人)

依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。

1. 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
2. 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
3. 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年數如下：

房	屋	及	建	築	25年 ~ 49年
機	器		設	備	5年 ~ 15年
辦	公		設	備	3年 ~ 5年
試	驗		設	備	3年 ~ 7年
租	賃		資	產	3年
租	賃		改	良	依租賃期間及耐用年數較短者
其	他		設	備	
					2年 ~ 10年

(十五)租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六)無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

2. 藥品許可證及專門技術

藥品許可證係因企業合併所取得之衛生福利部食品藥物管理屬核發之藥證，按收購日之公允價值認列，攤銷年限為 8 年。

專門技術以取得成本為入帳基礎，取得時已達可供使用狀態者，按法定估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 10~15 年。

3. 內部產生無形資產－研究發展支出

- (1) 研究支出於發生時認列為當期費用。
- (2) 不符合下列條件之發展支出於發生時認列為當期費用，符合下列條件之發展支出則認列為無形資產：
 - A. 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
 - B. 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
 - C. 有能力或使用或出售該無形資產；
 - D. 能證明該無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
 - E. 具充足之技術、財務及其他資源以完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
 - F. 歸屬於該無形資產發展階段之支出能夠可靠衡量。

(3)內部產生之無形資產，於達到可使用狀態後，按估計效益年數採直線法攤銷。

4. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 期中期間之退休金本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十三)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售生物製藥、疫苗相關產品、西藥品、醫療器材及食品等。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接

受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 技術服務收入

本集團提供 HLA(人類白血球抗原)組織分型之技術服務。收入係正常營業活動中對集團外顧客依 HLA 組織分型數量其已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。技術服務於完成 HLA 組織分型時交付予買方、金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

(二十八) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，做為該資產帳面價值之減項，於資產耐用年限內透過折舊費用之減少將補助認列於損益。

(二十九) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業

特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債至相關現金產生單位、分攤商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(九)之說明。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 103 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$320,485。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$89,906。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,092	\$ 340	\$ 210
支票存款及活期存款	425,537	507,246	210,820
定期存款	374,810	543,050	500,000
合計	<u>\$ 801,439</u>	<u>\$ 1,050,636</u>	<u>\$ 711,030</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 903,777	\$ 947,730	\$ 430,595
持有供交易之金融資產評價調整	4,601	3,000	2,321
合計	<u>\$ 908,378</u>	<u>\$ 950,730</u>	<u>\$ 432,916</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計\$1,674、(\$1,349)、\$3,917 及 \$208。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非流動項目：			
國外上市公司股票	\$ 317,772	\$ 287,234	\$ 287,234
興櫃公司股票	-	6,445	6,445
未上市櫃公司股票	26,406	50,499	50,499
備供出售金融資產評價調整	(62,298)	(251,706)	(256,597)
合計	<u>\$ 281,880</u>	<u>\$ 92,472</u>	<u>\$ 87,581</u>

本集團於民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$75,559)、(\$4,893)、\$189,408 及 (\$975)。

(四) 應收帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款	\$ 52,770	\$ 6,034	\$ 10,485
應收租賃款	141	282	423
減：融資租賃之未賺得融資收益	(15)	(51)	(105)
備抵銷售退回及折讓	(1,050)	-	-
減：備抵呆帳	(310)	-	-
	<u>\$ 51,536</u>	<u>\$ 6,265</u>	<u>\$ 10,803</u>

1. 本集團以融資租賃出租試驗設備，依據租賃契約之條款，該試驗設備將於到期時移轉所有權予承租人，於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日屬本集團利益之未保證殘值皆為\$75，且預期所有之租賃款項將依約定按時收取。本集團於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日之租賃投資總額及應收最低租賃給付現

值如下：

103年6月30日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 141	(\$ 15)	\$ 126
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	-	-	-
	<u>\$ 141</u>	<u>(\$ 15)</u>	<u>\$ 126</u>
102年12月31日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 282	(\$ 51)	\$ 231
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	-	-	-
	<u>\$ 282</u>	<u>(\$ 51)</u>	<u>\$ 231</u>
102年6月30日			
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 282	(\$ 91)	\$ 191
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	141	(14)	127
	<u>\$ 423</u>	<u>(\$ 105)</u>	<u>\$ 318</u>

2. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
群組1	\$ 16,400	\$ 729	\$ 972
群組2	32,123	1,201	2,077
	<u>\$ 48,523</u>	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 3,049</u>

群組1：對象為上市櫃公司、依通路分群組，屬醫院及代工組，或未發生壞帳之主要交易客戶者。

群組2：非為群組1者。

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
30天內	\$ 2,114	\$ 1,235	\$ 6,622
31-90天	1,098	1,657	752
91-180天	111	-	380
181天以上	-	1,443	-
	<u>\$ 3,323</u>	<u>\$ 4,335</u>	<u>\$ 7,754</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

4. 已減損之金融資產變動分析-備抵呆帳變動表

	103年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
企業合併取得	-	(225)	(225)
提列減損損失	-	(85)	(85)
6月30日	\$ -	(\$ 310)	(\$ 310)

5. 本集團之應收帳款於 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	103年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 15,124	(\$ 1,977)	\$ 13,147
原料	35,959	(1,905)	34,054
物料	11,162	(558)	10,604
在製品	10,054	-	10,054
製成品	22,180	(133)	22,047
合計	\$ 94,479	(\$ 4,573)	\$ 89,906

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 5,075	\$ -	\$ 5,075
原料	3,529	-	3,529
在製品	4,491	-	4,491
製成品	1,108	-	1,108
合計	\$ 14,203	\$ -	\$ 14,203

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 10,479	\$ -	\$ 10,479
原料	3,171	-	3,171
在製品	4,146	-	4,146
製成品	433	-	433
合計	\$ 18,229	\$ -	\$ 18,229

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 66,944	\$ 3,700
回升利益	(113)	
盤點損失	47	-
報廢損失	1,069	-
	<u>\$ 67,947</u>	<u>\$ 3,700</u>
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 133,046	\$ 17,774
回升利益	(1,270)	
盤點損失	80	-
報廢損失	2,870	-
	<u>\$ 134,726</u>	<u>\$ 17,774</u>

(六) 其他流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他金融資產-流動			
受限制資產	\$ 24,341	\$ 24,315	\$ 73,334
其他流動資產-其他	<u>48,374</u>	<u>27,715</u>	<u>17,010</u>
	<u>\$ 72,715</u>	<u>\$ 52,030</u>	<u>\$ 90,344</u>

以其他金融資產-流動提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	試驗設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
103年1月1日										
成本	\$246,214	\$221,022	\$ 6,254	\$12,312	\$ 97,339	\$ 114	\$ 3,852	\$ 1,000	\$ 28,983	\$ 617,090
累計折舊	-	(3,761)	(2,695)	(6,223)	(32,167)	(114)	(1,729)	(123)	-	(46,812)
	<u>\$246,214</u>	<u>\$217,261</u>	<u>\$ 3,559</u>	<u>\$ 6,089</u>	<u>\$ 65,172</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 28,983</u>	<u>\$ 570,278</u>
103年										
1月1日	\$246,214	\$217,261	\$ 3,559	\$ 6,089	\$ 65,172	\$ -	\$ 2,123	\$ 877	\$ 28,983	\$ 570,278
增添	-	1,197	3,207	3,626	10,486	-	-	567	204,145	223,228
企業合併取得	107,825	28,392	78,054	-	-	-	-	6,908	170,575	391,754
處分	-	-	(236)	(136)	-	-	-	-	-	(372)
重分類	-	78,030	28,671	-	-	-	-	-	(78,030)	28,671
折舊費用	-	(4,089)	(4,863)	(1,142)	(11,022)	-	(363)	(918)	-	(22,397)
6月30日	<u>\$354,039</u>	<u>\$320,791</u>	<u>\$108,392</u>	<u>\$ 8,437</u>	<u>\$ 64,636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 7,434</u>	<u>\$325,673</u>	<u>\$1,191,162</u>
103年6月30日										
成本	\$354,039	\$344,422	\$189,425	\$15,444	\$107,825	\$ 114	\$ 3,852	\$ 16,059	\$325,673	\$1,356,853
累計折舊	-	(23,631)	(81,033)	(7,007)	(43,189)	(114)	(2,092)	(8,625)	-	(165,691)
	<u>\$354,039</u>	<u>\$320,791</u>	<u>\$108,392</u>	<u>\$ 8,437</u>	<u>\$ 64,636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 7,434</u>	<u>\$325,673</u>	<u>\$1,191,162</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	試驗設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
102年1月1日										
成本	\$ 50,931	\$ 97,027	\$ 6,254	\$ 6,886	\$ 39,283	\$ 114	\$ 2,048	\$ -	\$ -	\$ 202,543
累計折舊	-	(836)	(1,502)	(4,958)	(15,528)	(95)	(1,381)	-	-	(24,300)
	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 96,191</u>	<u>\$ 4,752</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 23,755</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,243</u>
102年										
1月1日	\$ 50,931	\$ 96,191	\$ 4,752	\$ 1,928	\$ 23,755	\$ 19	\$ 667	\$ -	\$ -	\$ 178,243
增添	-	-	-	1,537	50,022	-	57	1,000	22,349	74,965
處分	-	-	-	-	(366)	-	-	-	-	(366)
重分類	-	-	-	-	1,565	-	-	-	-	1,565
折舊費用	-	(1,255)	(596)	(478)	(6,043)	(12)	(162)	(40)	-	(8,586)
6月30日	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 94,936</u>	<u>\$ 4,156</u>	<u>\$ 2,987</u>	<u>\$ 68,933</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 22,349</u>	<u>\$ 245,821</u>

102年6月30日

成本	\$ 50,931	\$ 97,027	\$ 6,254	\$ 8,423	\$ 90,400	\$ 114	\$ 2,105	\$ 1,000	\$ 22,349	\$ 278,603
累計折舊	-	(2,091)	(2,098)	(5,436)	(21,467)	(107)	(1,543)	(40)	-	(32,782)
	<u>\$ 50,931</u>	<u>\$ 94,936</u>	<u>\$ 4,156</u>	<u>\$ 2,987</u>	<u>\$ 68,933</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 22,349</u>	<u>\$ 245,821</u>

1. 本集團民國 103 年及 102 年 1 至 6 月均無不動產、廠房及設備借款成本利息資本化之情形。

2. 本集團不動產、廠房及設備並無重大組成部分。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	電腦軟體	藥證及 專門技術	商譽	疫苗專案權利	合計
103年1月1日					
成本	\$ 4,092	\$131,132	\$ 21,451	\$ 48,987	\$ 205,662
累計攤銷	(2,514)	(27,091)	-	(3,810)	(33,415)
	<u>\$ 1,578</u>	<u>\$104,041</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 45,177</u>	<u>\$ 172,247</u>
103年					
1月1日	\$ 1,578	\$104,041	\$ 21,451	\$ 45,177	\$ 172,247
增添－源自單獨取得	1,736	5,000	-	-	6,736
增添－企業合併取得	17	139,435	76,175	-	215,627
攤銷費用	(336)	(13,712)	-	(1,631)	(15,679)
6月30日	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$234,764</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 43,546</u>	<u>\$ 378,931</u>
103年6月30日					
成本	\$ 6,037	\$275,567	\$ 97,626	\$ 48,987	428,217
累計攤銷	(3,042)	(40,803)	-	(5,441)	(49,286)
	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$234,764</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 43,546</u>	<u>\$ 378,931</u>
	電腦軟體	專門技術	商譽	疫苗專案權利	合計
102年1月1日					
成本	\$ 3,436	\$131,132	\$ 21,451	\$ 48,987	\$ 205,006
累計攤銷	(2,098)	(15,516)	-	(544)	(18,158)
	<u>\$ 1,338</u>	<u>\$115,616</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 48,443</u>	<u>\$ 186,848</u>
102年					
1月1日	\$ 1,338	\$115,616	\$ 21,451	\$ 48,443	\$ 186,848
增添－源自單獨取得	191	-	-	-	191
攤銷費用	(208)	(5,913)	-	(1,633)	(7,754)
6月30日	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$109,703</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 46,810</u>	<u>\$ 179,285</u>
102年6月30日					
成本	\$ 3,627	\$131,132	\$ 21,451	\$ 48,987	205,197
累計攤銷	(2,306)	(21,429)	-	(2,177)	(25,912)
	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$109,703</u>	<u>\$ 21,451</u>	<u>\$ 46,810</u>	<u>\$ 179,285</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 4,360	\$ 5
推銷費用	11	7
管理費用	37	19
研究發展費用	3,958	3,832
	<u>\$ 8,366</u>	<u>\$ 3,863</u>
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 7,748	\$ 14
推銷費用	20	17
管理費用	83	41
研究發展費用	7,828	7,682
	<u>\$ 15,679</u>	<u>\$ 7,754</u>

2. 本集團民國 103 年及 102 年 1 至 6 月均無無形資產借款成本利息資本化之情形。
3. 商譽按營運部門辨認皆屬本集團核酸檢驗部門，商譽減損評估請詳附註六、(九)說明。
4. 上述專門技術係由 Progen Pharmaceuticals Limited 及 Oncolys BioPharma Inc. 授權本公司使用其有關抗癌之新藥研發專門技術、國家衛生研究院授權本公司使用其有關流感疫苗研發之專門技術及外購取得有關單株抗體研發之專門技術。
5. 本公司於民國 97 年度與 Oncolys Biopharma Inc. 簽訂策略聯盟契約，由其提供有關專門技術(主要用於抗癌)授權本公司使用於人體試驗等用途，待專門技術獲得商業利益後本公司可享有一定比率之權利金。
6. 本期因併購溫士頓醫藥(股)公司，取得衛生福利部食品藥物管理署核發予其之藥證與該公司持有之專門技術。
7. 上述疫苗專案權利，係由基亞疫苗科技股份有限公司、賽宇細胞科技股份有限公司及福又達生物股份有限公司共組策略聯盟，投入資源於疫苗生產技術、臨床試驗及市場開發。

(九)非金融資產減損

本集團商譽係屬核酸檢驗部門，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層所編製之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，商譽並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
毛利率	72%	77%
成長率	121%	111%
折現率	21%	22%

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用

之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十) 其他非流動資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
預付設備款	\$ 14,525	\$ 240	\$ 1,033
存出保證金	28,774	17,400	9,801
其他金融資產-非流動			
受限制資產	11,184	11,184	4,500
未攤銷費用	2,048	-	-
其他	738	-	-
	<u>\$ 57,269</u>	<u>\$ 28,824</u>	<u>\$ 15,334</u>

1. 本公司於民國 101 年 11 月 9 日出售 Power Ability Ltd. 70.5% 股權及上海浩源生物科技有限公司 100% 股權，買方依股權轉讓合約保留部分價款用以支付 Power Ability Ltd. 及上海浩源生物科技有限公司於股權交割日之負債，以及補足 Power Ability Ltd. 及上海浩源生物科技有限公司股權交割日營運資金與合約約定之差額。保留款項扣除上述支出之餘額依合約分別於股權交割後 9 個月及 18 個月各支付 50%。截至民國 103 年 6 月 30 日止業已全數收回，民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 6 月 30 日應收出售有價證券價款分別帳列其他應收款 \$57,464 及 \$118,708。

2. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>103年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 370,000</u>	1.6%~2.58%	土地、房屋及建築、機器設備
<u>借款性質</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 125,000</u>	1.8%~2.58%	銀行存款及定期存款
<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 75,000</u>	2.42%~2.58%	銀行存款及定期存款

(以下空白)

(十二)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年6月30日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自民國99年4月起，分72期，按月本息平均攤還。	1.92%	機器設備	\$ 5,112
"	按月繳息，本金寬緩3年，自第4年起分204期本金平均攤還	1.65%	土地、房屋及建築	55,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(2,765)
				<u>\$ 57,347</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自102.1.4起按月攤還本息。	1.90%	土地、房屋及建築	\$ 40,271
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(1,718)
				<u>\$ 38,553</u>

(十三)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,100、\$0、\$3,100 及\$0。
上述費用認列於綜合損益表中之管理費用。
- (3) 本集團於民國 103 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$4,759。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2)民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,201、\$783、\$3,997 及 \$1,282。

(十四)股份基礎給付

1. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期	估計
					實際 離職率	未來 離職率
員工認股權計畫	96.6.13	1,775單位	6年	2~4年之服務	16%	9%
員工認股權計畫	96.11.20	30單位	6年	2~4年之服務	70%	〃
員工認股權計畫	96.12.21	195單位	6年	2~4年之服務	54%	〃
員工認股權計畫	103.6.9	1,300單位	6年	2~4年之服務	-	〃

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	103年		102年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	-	98	10
本期給與認股權	1,300	418	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	(87)	10
6月30日期末流通在外認股權	<u>1,300</u>	418	<u>11</u>	10
6月30日期末可執行認股權	<u>1,300</u>	418	<u>11</u>	10

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	103年6月30日		102年6月30日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)	股數 (千股)	履約價格 (元)
96.6.6	102.11.19	-	\$ -	1	\$ 10
96.6.6	102.12.20	-	-	10	10
103.5.30	109.6.8	1,300	418	-	-

4. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允 價值
員工認股權計畫	96.6.13	8.7	10	18%	6年	0%	2.4114%	1.539
員工認股權計畫	96.11.20	9.5	10	18%	6年	0%	2.5446%	2.076
員工認股權計畫	96.12.21	9.5	10	18%	6年	0%	2.4562%	2.054
員工認股權計畫	103.6.9	418	418	47.90%	6年	0%	1.1600%	177.611

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	103年4月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 7,030	\$ 7,030

6. 本公司之子公司股份基礎給付協議如下：

(1) 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之子公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期 實際 離職率	估計 未來 離職率
現金增資保留員工認購	102.4.23	400仟股	0.0192年	立即既得	-	-

(2) 本公司之子公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允 價值
現金增資保留員工認購	102.4.23	12.46	10	23.59%	0.0192年	-	0.3300%	2.461

(十五)股本

1. 民國 103 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,400,000，分為140,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股)，實收資本額為\$1,386,743，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	103年	單位：仟股 102年
1月1日	136,674	128,674
企業合併發行新股	2,000	-
6月30日	138,674	128,674

2. 本公司於民國 103 年 1 月 10 日向溫士頓醫藥(股)公司發行 2,000 仟股(占已發行普通股股本總額之 1.44%)，做為購買其普通股 67.92%股份之對價。所發行之普通股與其他已發行股份享有同等權益。所發行股份之公允價值為\$383,000(每股 191.5 元)。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積，另依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積，本公司分派盈餘時應就餘額分派 1% 為董事、監察人酬勞及 0.1% 以上為員工紅利，其餘額之全部或一部份得經股東會決議保存或分派之。
2. 本公司股利政策以股票股利或現金股利方式發放。董事會參酌營運狀況、資金需求及當年度盈餘擬具盈餘分配議案經股東會通過。現金股利以不高於可發放股利 50% 為原則；惟若未來有重大資本支出計畫，得經股東大會同意，全數以股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 103 年 6 月 9 日經股東會決議通過民國 102 年虧損撥補案，迴轉法定盈餘公積 \$26,610 及特別盈餘公積 \$232,802。另民國 102 年 6 月 14 日經股東常會決議通過民國 101 年度盈餘分派案如下：

	101年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 26,610	\$ -
提列特別盈餘公積	232,802	-
合計	<u>\$ 259,412</u>	

有關股東會決議之虧損撥補案及盈餘分派案等相關訊息，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」中查詢。

6. 本公司民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因處於累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。
7. 本公司民國 102 年度依董事會提議不分派員工紅利及董監酬勞，嗣後實際配發情形經股東會決議不分派員工紅利及董監酬勞。

(十八) 其他權益項目

	103年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 251,706)	(\$ 80)	(\$ 251,786)
重估價 - 總額	170,936	-	170,936
外幣換算差異數:			
- 集團	-	(1,673)	(1,673)
6月30日	(\$ 80,770)	(\$ 1,753)	(\$ 82,523)

	102年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 255,622)	(\$ 124)	(\$ 255,746)
重估價 - 總額	(4,878)	-	(4,878)
重估價轉出 - 總額	3,903	-	3,903
外幣換算差異數:			
- 集團	-	48	48
6月30日	(\$ 256,597)	(\$ 76)	(\$ 256,673)

(十九) 營業收入

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 89,157	\$ 12,286
技術服務收入	1,683	2,295
其他營業收入	594	571
合計	\$ 91,434	\$ 15,152

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 173,910	\$ 35,410
技術服務收入	3,394	4,341
其他營業收入	594	571
合計	\$ 177,898	\$ 40,322

(二十) 其他收入

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
利息收入:		
銀行存款利息	\$ 941	\$ 705
政府補助收入	20,124	14,744
其他收入	4,915	375
合計	\$ 25,980	\$ 15,824

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,753	\$ 1,596
政府補助收入	20,124	18,492
其他收入	5,570	512
合計	<u>\$ 27,447</u>	<u>\$ 20,600</u>

(二十一) 其他利益及損失

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 367	(\$ 1,448)
淨外幣兌換(損失)利益	(5,422)	2,927
處分不動產、廠房及設備 損失	(235)	(366)
處分投資利益	1,307	1,510
其他損失	(29)	(9,259)
合計	<u>(\$ 4,012)</u>	<u>(\$ 6,636)</u>

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	\$ 1,601	(\$ 1,108)
淨外幣兌換利益	1,433	15,305
處分不動產、廠房及設備 損失	(250)	(366)
處分投資利益	2,316	9,102
其他損失	(3,078)	(9,259)
合計	<u>\$ 2,022</u>	<u>\$ 13,674</u>

(二十二) 財務成本

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,728	\$ 352
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>-</u>
財務成本	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 352</u>

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,974	\$ 664
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>-</u>
財務成本	<u>\$ 2,974</u>	<u>\$ 664</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 21,262	\$ 1,726
耗用之原料及物料	18,028	1,053
員工福利費用	69,800	24,856
不動產、廠房及設備折舊費用	11,420	5,286
無形資產攤銷費用	8,366	3,863
其他攤銷費用	-	-
營業租賃租金	4,194	1,539
臨床實驗費	60,390	80,319
藥品開發費	39,898	-
勞務費	12,128	5,412
耗材費	2,973	7,345
研發費用	15,644	6,605
其他費用	30,287	18,708
營業成本及營業費用	<u>\$ 294,390</u>	<u>\$ 156,712</u>
	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 39,984	\$ 11,604
耗用之原料及物料	40,619	4,057
員工福利費用	131,957	45,774
不動產、廠房及設備折舊費用	22,397	8,586
無形資產攤銷費用	15,679	7,754
其他攤銷費用	240	-
營業租賃租金	8,340	2,783
臨床實驗費	132,432	109,681
藥品開發費	44,822	-
勞務費	18,655	19,037
耗材費	7,684	13,535
研發費用	22,724	9,769
其他費用	55,451	28,377
營業成本及營業費用	<u>\$ 540,984</u>	<u>\$ 260,957</u>

(二十四)員工福利費用

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 52,697	\$ 21,889
員工認股權	7,030	-
勞健保費用	4,100	1,401
退休金費用	3,301	783
其他用人費用	2,672	783
	<u>\$ 69,800</u>	<u>\$ 24,856</u>
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 105,187	\$ 40,420
員工認股權	7,030	-
勞健保費用	7,445	2,278
退休金費用	7,097	1,282
其他用人費用	5,198	1,794
	<u>\$ 131,957</u>	<u>\$ 45,774</u>

(二十五)所得稅

1. 所得稅利益

(1)所得稅利益組成部分：

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 211)	\$ -
以前年度所得稅高低估	22	-
當期所得稅總額	<u>(189)</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	39,281	40,367
遞延所得稅總額	<u>39,281</u>	<u>40,367</u>
所得稅利益	<u>\$ 39,092</u>	<u>\$ 40,367</u>

	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 342)	\$ -
以前年度所得稅高低估	22	-
當期所得稅總額	(320)	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	74,563	53,669
遞延所得稅總額	74,563	53,669
所得稅利益	\$ 74,243	\$ 53,669

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 18,472)	\$ -
國外營運機構換算差額	281	-
合計	(\$ 18,191)	\$ -
	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 18,472)	\$ -
國外營運機構換算差額	343	(9)
合計	(\$ 18,129)	(\$ 9)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後	(346,569)	(377,457)	(137,572)

4. 民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$18,828、\$0 及\$0，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 7.66%。

(二十六) 每股虧損

103年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 125,093) 138,674	(\$ 0.90)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	(\$ 125,093) 138,674	(\$ 0.90)
102年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 87,436) 128,674	(\$ 0.68)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	(\$ 87,436) 128,674	(\$ 0.68)
103年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 228,524) 138,575	(\$ 1.65)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	(\$ 228,524) 138,575	(\$ 1.65)

102年1月1日至6月30日

	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 123,901)	128,674	(\$ 0.96)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	(註)	
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	(\$ 123,901)	128,674	(\$ 0.96)

(註)若採用庫藏股法將產生反稀釋作用，故不計入反稀釋股數。

(二十七) 企業合併

1. 本集團於民國 103 年 1 月 10 日以股份轉讓方式取得溫士頓醫藥(股)公司 67.92%股權，並取得對溫士頓醫藥(股)公司之控制，該公司主要從事化學藥物、視力保健用藥、醫學美容、保健食品等藥物與產品的製造及行銷，設有 PIC/S 標準之 GMP 藥廠。本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。

(以下空白)

2. 收購溫士頓醫藥(股)公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值資訊如下：

	103年1月10日
收購對價	
權益工具	\$ 383,000
非控制權益公允價值	183,425
	<u>566,425</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	40,293
應收票據	31,926
應收帳款	35,182
其他應收款	76
存貨	109,614
預付款項	5,794
其他流動資產	1,602
不動產、廠房及設備	391,754
無形資產	139,452
其他資產	29,167
銀行借款	(105,000)
應付短期票券	(30,000)
應付票據	(36,048)
應付帳款	(32,264)
當期所得稅負債	(3)
其他應付款	(21,590)
其他流動負債	(16,353)
長期借款	(3,739)
應計退休金負債	(12,519)
遞延所得稅負債	(37,094)
可辨認淨資產總額	<u>490,250</u>
商譽	<u>\$ 76,175</u>

3. 作為收購溫士頓醫藥(股)公司所支付之部分對價而發行之 2,000 仟股普通股之公允價值\$383,000 係依民國 103 年 1 月 10 日股價所決定。

4. 溫士頓醫藥(股)公司之非控制權益公允價值採收入法估計：

- (1) 以 8 年度之財務預測計算淨現金流量，超過年度予以持平或遞減成長率，亦可能為零或負值。
- (2) 預期營收成長率 1.46%~51.04%。
- (3) 假設折現率 13.62%。
- (4) 與溫士頓醫藥(股)公司類似公司之假設財務倍數；及
- (5) 因缺乏控制或缺乏市場推廣而市場參與者在估計溫士頓醫藥(股)

公司非控制權益公允價值時可能會考慮之假設調整。

5. 本集團自民國 103 年 1 月 10 日合併溫士頓醫藥(股)公司起，溫士頓醫藥(股)公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$141,198 及\$2,071。若假設溫士頓醫藥(股)公司自民國 103 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨損分別為\$149,549 及\$2,141。

(二十八)營業租賃

本集團以營業租賃承租房屋建築及運輸設備，租賃期間介於 2 至 5 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，其中部分房屋及建築業已於 101 年 9 月由承租轉為承購。民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$4,194、\$1,539、\$8,340 及\$2,783 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過1年	\$ 4,345	\$ 6,100	\$ 1,512
超過1年但不超過5年	12,405	6,924	3,902
	<u>\$ 16,750</u>	<u>\$ 13,024</u>	<u>\$ 5,414</u>

(二十九)非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
購置固定資產	\$ 223,228	\$ 74,965
加：期初應付設備款	2,596	-
減：期末應付設備款	(7,730)	(1,530)
本期支付現金	<u>\$ 218,094</u>	<u>\$ 73,435</u>

2. 不影響現金流量之投資活動，請詳附註六、(二十七)說明。

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

本公司 103 年及 102 年度之金融機構貸款額度係由關係人張世忠擔任連帶保證人。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,510	\$ 5,703
退職後福利	272	211
總計	<u>\$ 6,782</u>	<u>\$ 5,914</u>
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,020	\$ 10,146
退職後福利	466	365
總計	<u>\$ 13,486</u>	<u>\$ 10,511</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日	
土地	\$ 63,685	\$ 50,931	\$ 50,931	借款擔保
房屋及建築	115,392	93,682	94,936	"
機器設備	66,731	-	-	借款擔保
未完工程	142,925	-	-	"
預付設備款	4,000	-	-	"
活期存款-其他流動資產	13,627	13,600	14,120	借款擔保及補助款專戶
定期存款-其他流動資產	10,714	10,715	59,214	借款擔保及專案投標金
定期存款-其他非流動資產	11,184	11,184	4,500	購料擔保及租賃保證金
	<u>\$ 428,258</u>	<u>\$ 180,112</u>	<u>\$ 223,701</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

因過去員工持有前董事長核發之特別獎金請領證明文件，向本集團請求給付股票 20,000 股，目前正由台灣士林地方法院(案號 102 年度訴字第 984 號案件)審理中。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議請詳附註六、(二十八)說明。
2. 本公司取得經濟部業界開發產業技術計畫－快速審查臨床試驗計畫(Fast Track)「PI-88 肝癌術後輔助治療全球第三期臨床試驗開發計畫」之補助案，計畫書內容承諾(1)計畫開始執行後，如計畫產品 PI-88 成功對外授權，本公司承諾提撥所收受簽約金及里程碑金各 5%作為回饋金；回饋金其中之 2%需捐贈至國內具公益性質從事生醫相關研究之財團法人研究機構，俾供充實國內公益性質生技醫藥相關研究機構之研究開發經費之用。另 3%作為本公司與國內學術研究單位或法人機構合作研發之經費，此回饋金額並不以補助款為上限。(2)此計畫所欲開發之「PI-88」藥物如於國內核准上市後，在取得健保給付之前，本公司需每年免費提供弱勢族群或低收入戶至少 15 位肝癌術後病患使用。
3. 本公司於民國 99 年 6 月 29 日與 Progen Pharmaceuticals Limited (簡稱 PGL 公司)簽定抗癌新藥 PI-88 第三期臨床試驗之授權與合作合約，授權期間為合約開始日後 15 年，該期間內本公司將向 PGL 公司採購臨床試驗藥物，並依實驗各階段給付 PGL 公司授權金約 USD500 仟元~USD1,000 仟元；當實驗完成並授權銷售時，本公司將再依銷售額達成度給付 PGL 公司銷售額 6%~12%之權利金。
4. 本公司依單株抗體專門技術移轉契約，承諾自簽約後十年內依研發階段成果給付里程碑金，並自簽約後 11 年內有關因使用或處分平台技術、

平台抗體或平台藥物而所獲取之一切利益，給付 7%之權利金。

5. 本公司與某醫院協議進行 6 年期之合作研究發展計畫，依協議內容於合作期間內雙方每年各提撥 \$3,000 作為合作計劃經費。並協議除第一個合作子專案外，合作研究發展計畫產出之研發產品上市後，本公司應依該產品之銷售額 1% 作為回饋金予該醫院，回饋金以子專案於本合作研究發展計畫所進行研發期間，乘以每年 300 萬元後所得金額之 150% 為累計上限金額。
6. 本公司依民國 101 年 12 月 28 日與 Progen Pharmaceuticals Limited (簡稱 PGL 公司) 簽定新藥 PG545 用於抗肝癌及非腫瘤之研究與開發專屬授權意向書，於民國 102 年 3 月 1 日簽訂授權合約，依授權合約約定依實驗各階段給付 PGL 公司授權金約 AUD1,000 仟元~AUD3,000 仟元；當實驗完成並授權銷售時，本公司將再依銷售額達成度給付 PGL 銷售額 5%~12% 之權利金。
7. 本公司因取得經濟部業界開發產業技術計畫之補助而由銀行出具之履約保證函為 \$21,100。
8. 本公司之子公司基亞疫苗科技(股)公司於民國 103 年 4 月 18 日經董事會決議通過興建疫苗廠，工程合約總金額為 \$718,929 仟元(未稅)，尚未支付價款為 \$575,143。
9. 已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 624,294	\$ 14,768	\$ 9,493

10. 本公司之子公司-基亞疫苗科技(股)公司與國家衛生研究院簽訂 H7N9 新型流感疫苗技術授權合約，合約期間自民國 103 年 4 月 25 日至民國 118 年 4 月 24 日，內容包含已完成認證的 H7N9 新型流感病毒株、疫苗製程及臨床前動物實驗等智慧財產，以及此疫苗產品在台灣製造、販售等完整權利，依約定時程支付款項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 103 年 7 月 27 日進行 PI-88 第三期臨床試驗期中分析(interim analysis)。由獨立審議委員會針對 PI-88 第三期臨床試驗中首先復發的 136 個病例(約佔總分析病例數之 60%)進行資料解密及分析。分析結果顯示主要療效指標「無疾病存活期」(DFS, Disease Free Survival)之差異尚未達統計上顯著。今年年底前，將由美國獨立影像判讀機構 BioClinica 完成確認病人電腦斷層及核磁共振影像資料，再提交獨立資料審議委員會審查討論，做為本臨床試驗療效的重要參考。
本臨床試驗目前持續於 25 個臨床醫學中心執行，基亞預計最快於明年度(民國 104 年)進行 218 以上病例的期末分析(final analysis)，確認 PI-88 在各項療效指標是否達到統計上顯著差異。
2. 本公司之子公司-基亞疫苗(股)公司於民國 103 年 6 月 18 日經董事會決議

通過現金增資，擬發行普通股 40,000 仟股。每股認購價為 18 元，共募集 720,000 仟元。本公司於民國 103 年 7 月 17 日經董事會決議參與子公司之現金增資。

3. 本公司於民國 103 年 8 月 7 日經董事會決議通過，為協助基亞疫苗公司引進策略性投資人，由本公司轉讓子公司基亞疫苗(股)公司股票 4,000 仟股予聯電集團旗下迅捷投資股份有限公司，每股轉讓價格新台幣 30 元，股款共計新台幣 1.2 億元。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。本集團於民國 103 年之策略維持與民國 102 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 70%以下。於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日、及 102 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
總借款	\$ 430,112	\$ 125,000	\$ 115,271
減：現金及約當現金	(801,439)	(1,050,636)	(711,030)
債務淨額	(371,327)	(925,636)	(595,759)
總權益	3,550,307	3,067,489	1,911,545
總資本	3,178,980	2,141,853	1,315,786
負債資本比率	(11.7%)	(43.2%)	(45.3%)

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2) 其他金融資產(分別表列其他流動資產及其他非流動資產)係質押活期存款等，因此類商品係假設公司有資產負債表日預計所能取得之金額，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。
- (3) 存出保證金(表列其他非流動資產)係以其預期現金流量之折現值之金額，因折現與否影響微小，故其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。
- (4) 長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)之利率與市場利率接近，故其帳面價值屬估計公允價值之合理基礎。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金、澳幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用自然避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年6月30日			
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,875	29.87	\$ 235,194
人民幣：新台幣	693	4.81	3,336
美金：人民幣	2,705	6.15	16,642
<u>非貨幣性項目</u>			
澳幣：新台幣	8,714	28.09	244,743
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
人民幣：新台幣	18,189	4.81	87,506

102年12月31日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ 12,977	29.81 \$ 386,756
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	2,723	26.59 72,398

102年6月30日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ 16,557	30.00 \$ 496,724
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	2,396	27.78 66,651

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至6月30日		
敏感度分析		
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	1% \$ 1,952	\$ -
人民幣：新台幣	1% 27	-
美金：人民幣	1% 139	-
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	1% -	2,447
<u>採權益法之長期股權投資</u>		
人民幣：新台幣	1% 726	-

102年1月1日至6月30日		
敏感度分析		
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	1% \$ 4,123	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	1% -	665

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 103 年及 102 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別減少或增加 \$2,348 及 \$1,543；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加 \$2,797 及 \$880。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動 0.1% 對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加 \$1 及 \$22，或減少 \$4 及 \$22。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析請詳附註六各金融

資產之說明。

E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別及群組分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制投審會相關規定。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將監督或統籌各營運個體，把剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$801,439、\$1,050,636 及 \$711,030 以及透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動分別為 \$908,378、\$950,730 及 \$432,916，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	103年6月30日		102年12月31日	
	1年內	1年以上	1年內	1年以上
短期借款	\$ 370,000	\$ -	\$ 125,000	\$ -
應付票據	27,263	-	8,436	-
應付帳款	20,126	-	284	-
其他應付款	50,886	-	25,388	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	2,853	57,379	-	-

非衍生金融負債：

	102年6月30日	
	1年內	1年以上
短期借款	\$ 75,000	\$ -
應付票據	2,012	-
應付帳款	165	-
其他應付款(含關係人)	22,993	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	2,468	45,783

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融資產如下：

103年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 908,378	\$ -	\$ -	\$ 908,378
備供出售金融資產	268,127	-	13,753	281,880
合計	<u>\$1,176,505</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,753</u>	<u>\$1,190,258</u>
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 950,730	\$ -	\$ -	\$ 950,730
備供出售金融資產	80,335	-	12,137	92,472
合計	<u>\$1,031,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,137</u>	<u>\$1,043,202</u>
102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 432,916	\$ -	\$ -	\$ 432,916
備供出售金融資產	75,945	-	11,636	87,581
合計	<u>\$ 508,861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,636</u>	<u>\$ 520,497</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要係權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

(1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。

(2) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

6. 下表列示於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	權益證券	
	103年	102年
1月1日	\$ 12,137	\$ 15,065
認列於其他綜合損益之損失	- (	1,630)
處分	- (	1,799)
轉入第一等級	(586)	-
移轉至第三等級	2,202	-
6月30日	<u>\$ 13,753</u>	<u>\$ 11,636</u>

(以下空白)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此事項。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末			備註 (註4)
				股數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值
基亞生物科技(股)公司	聯博債券收益組合基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	\$ 3,063	-	\$ 3,063
"	國泰台灣貨幣(型)債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8,017	98,025	-	98,025
"	巴黎全球新興市場(股票)基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	2,832	-	2,832
"	國泰第一金台灣貨幣型(債券)基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,388	50,738	-	50,738
"	富蘭克林華美投信新世紀股票基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	258	3,297	-	3,297
"	國泰台灣貨幣市場	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	16,403	200,555	-	200,555
"	富蘭克林華美貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	19,844	200,601	-	200,601
"	富蘭克林華美中國消費基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	267	2,781	-	2,781
"	富蘭克林第一富基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	105	3,209	-	3,209
"	富蘭克林傳產基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	214	3,077	-	3,077
"	第一金全家福基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	459	80,219	-	80,219
"	復華全球債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	238	3,142	-	3,142
"	復華高益策略組合基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	259	3,360	-	3,360
"	復華美國新星基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	3,102	-	3,102
"	復華全球平衡基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	192	3,146	-	3,146

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末			備註 (註4)
				股數(仟股)	帳面金額 (註3)	市價 持股比例	
基亞生物科技(股)公司	元大寶來萬泰貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5,663	\$ 84,087	\$ 84,087	
"	元大寶來得寶貨幣基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8,514	100,000	100,000	
"	富蘭克林中國A股基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	3,000	3,000	
基亞疫苗科技(股)公司	元大寶來得利貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	689	11,001	11,001	
"	元大寶來中國機會債券基金-新台幣	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	3,006	3,006	
"	元大寶來人民幣貨幣市場基金-新台幣	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500	5,012	5,012	
"	國泰台灣貨幣市場(債券)基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,145	14,001	14,001	
"	國泰中國新興債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	296	3,000	3,000	
"	富蘭克林中國消費基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	297	3,095	3,095	
"	富蘭克林新興市場股票組合基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	309	3,027	3,027	
"	富蘭克林貨幣市場(債券)基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,484	15,002	15,002	
"	富蘭克林中國傘型A股基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	3,000	3,000	
"	Progen Pharmaceuticals Limited	-	備供出售金融資產—非流動	4,193	94,208	7.58	94,208
"	Pacgen Life Science Corporation	-	備供出售金融資產—非流動	150	84	0.32	84
"	賽德醫藥科技(股)公司	-	備供出售金融資產—非流動	537	2,202	0.95	2,202
"	長春藤生命科學(股)公司	-	備供出售金融資產—非流動	4,140	11,551	10.66	11,551
"	Oncolys Biopharma Inc.	-	備供出售金融資產—非流動	94	23,300	1.10	23,300
TBG Inc.	Progen Pharmaceuticals Limited	-	備供出售金融資產—非流動	6,700	150,535	12.12	150,535

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

9. 從事衍生性金融商品交易：無此事項。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	基亞生物科技(股)公司	基亞疫苗科技(股)公司	1	其他應收款—關係人	\$ 13,995	-	0.33%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

單位：新台幣仟元

投資公司 名稱	被投資公司 名稱(註1、 2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 損益 (註2(2))	本期認列之投資 損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
基亞生物 科技(股)公司	TBG Inc. 開曼群島	開曼群島	生物製藥研發及動 物用藥品之零售及 批發等業務	\$ 381,229	\$ 381,229	122,722,974	100	\$ 491,159	(\$ 1,311)	(\$ 1,311)	
基亞生物 科技(股)公司	基亞疫苗 科技(股) 公司	台灣	疫苗研發及零售及 批發等業務	270,660	270,660	24,510,000	49.02	158,819	(51,284)	(25,140)	
基亞生物 科技(股)公司	溫士頓醫 藥(股)公 司	台灣	化學藥物、視力保 健用藥、醫學美 容、保健食品等藥 物與產品的製造及 行銷	383,000	-	18,000,000	67.92	367,000	(2,839)	(16,000)	
溫士頓醫 藥(股)公 司	僑茂國際 (股)公司	台灣	保養品、化妝品零 售及批發業	10,000	10,000	1,000,000	100	11,270	1,661	1,661	
TBG Inc.	Texas BinGene, Inc.	美國	生物製藥研發及動 物用藥品之零售及 批發等業務	19,882	19,682	739,328	100	17,486	(773)	(773)	
TBG Inc.	德必基生 物科技(股) 公司	台灣	生物製藥研發及動 物用藥品之零售及 批發等業務	2,755	2,755	300,000	100	745	(36)	(36)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司本期損益金額時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資應認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
基亞生物科技(廈門)有限公司	疫苗研發及零售與批發業務	\$ 3,025	(1)	\$ -	匯出 \$ 3,025 收回 \$ -	\$ 3,025	(\$ 44)	100	(\$ 44)	\$ 2,907	\$ -	
德必基生物科技(廈門)有限公司	臨床診斷試劑之研發及生產等備、臨床診斷試劑及其相關設備或儀器銷售、技術諮詢及售後服務等業務	\$ 90,119	(2)	\$ -	\$ 90,119	\$ 90,119	(\$ 3,567)	100	(\$ 3,567)	\$ 84,599	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額(註4)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
基亞生物科技(廈門)有限公司	\$ 3,025 (USD 100仟元)	\$ 3,025 (USD 100)	\$ 2,130,184
德必基生物科技(廈門)有限公司	\$ 90,119 (USD 3,000仟元)	\$ 90,119 (USD 3,000)	\$ 2,130,184

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告評價而得。

註3：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。

註4：(1). 本公司以自有資金USD100,000作為股本，直接在大陸地區投資基亞生物科技(廈門)有限公司，於民國103年5月23日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300116570號函，准予備查。

(2). 本公司以第三地區投資事業英屬開曼群島TBG Inc.之自有資金USD2,999,979作為股本，間接在大陸地區投資德必基生物科技(廈門)有限公司，於民國103年3月11日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300045590號函，准予備查。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團主要經營項目係為新藥開發與高階核酸檢驗，營運決策者以各產品及服務類型別之角度經營各項業務，並依各類型產品客戶屬性及需求開發產品拓展業務，目前主要區分為新藥開發部門與核酸檢驗部門。

本集團主要營運決策者主要係依據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。各營運部門之會計政策與附註四重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

本集團之企業組成、劃分部分之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	核酸檢驗部門	新藥開發部門	總計
<u>103年1月1日至6月30日</u>			
外部收入	\$ 177,898	\$ -	\$ 177,898
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 177,898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 177,898</u>
部門損益	<u>(\$ 35,749)</u>	<u>(\$ 300,842)</u>	<u>(\$ 336,591)</u>
<u>102年1月1日至6月30日</u>			
外部收入	\$ 40,322	\$ -	\$ 40,322
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 40,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,322</u>
部門損益	<u>(\$ 13,442)</u>	<u>(\$ 173,583)</u>	<u>(\$ 187,025)</u>

因營運部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三)部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益並無差異，故無需予以調節。